

R3年度
決算審査

ため込みすぎた基金を活用して、保険料の引き下げを



国保の基金は12億円、1億円を取り崩せば 国保料は年間4310円下げられます!!



マイナンバーカード交付事業費の決算も調べてみると・・・

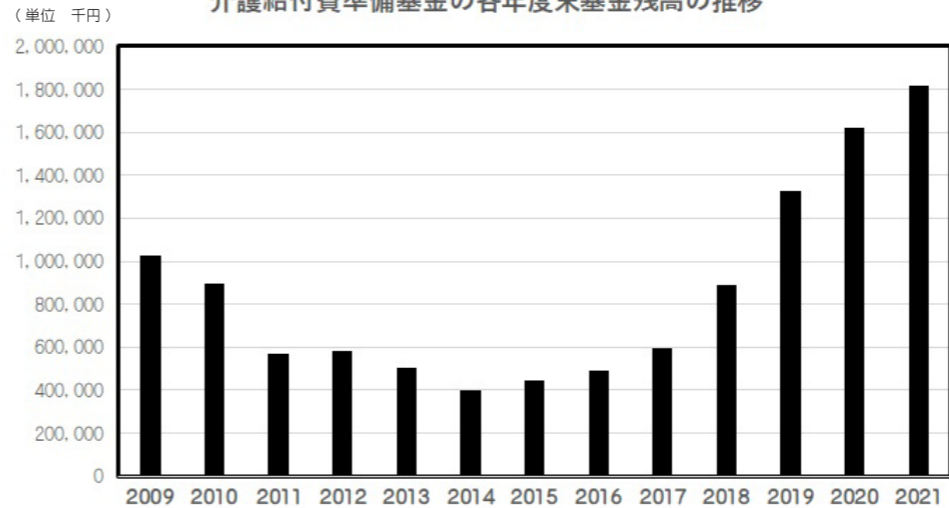
◎全国の自治体は、J-LIS(地方公共団体情報システム機構)にマイナンバーカードの作成業務を委託しています。市はJ-LISの請求に基づいて5424万円を支払っていますが、その請求にはきちんとした明細もなく、結果として適正な支出なのかどうか、自治体は検証できない仕組みになっています。こうした「つかみ金」のような支出は問題です。

◎マイナンバーカード普及のための広告事業もさまざまな予定していましたが、これが全面的に行えませんでした。ここにも、国がしっかりと自治体に補助の要綱を示し、自治体も十分精査しての予算措置が必要なのに、そうした過程が軽視された結果です。

◎こうした問題ある出費の多いマイナンバーカードの関連業務ですが、カード自体の普及は3年度末で申請率、50.8%。制度の問題が随所に見受けられます。なお、今年8月末の申請率は58.7%で、とても今年度末に市民のほとんどが保有する状況はつくれそうにありません。

介護の基金は18億円、過去最高額

介護給付費準備基金の各年度末基金残高の推移



一年間を通して介護保険が黒字になると、黒字分は基金に積み立てられます。黒字は「保険料をもらいすぎた」結果です。保険料の引き下げや新たなサービスの拡充に使うべきなのに、7年連続基金は右肩上がりです。つまりすぎです。介護保険は3年ごとに保険料を改定します。22年から24年の保険料の基準額は

年額678000円で、基金をさらに10億円取り崩したら5万円に引き下げられます。また、昨年は低所得者の特養などの食費などを補助する補給付が改悪されました。839人が日額710円値上げになりました。こうした人の負担軽減をもっと考えるべきでした。



9月議会では、R3年度の決算の審査もとくに行われました。村上議員が取り上げた問題の一つは、「新型コロナウイルス、物価高の中で、市民生活を守る施策は十分だったのか」

という点です。介護保険や国保は、市民にとっても大きな負担です。負担を軽減できる財源となりうる「基金」がかなりの額積上がっています。